

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 1 日現在

機関番号：34517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381055

研究課題名(和文) 学習成果に基づく教育目標の設定とアセスメントに関する国際比較

研究課題名(英文) A Comparative Study on the Setting of Outcome-based Learning Objectives and Assessment Systems

研究代表者

矢野 裕俊 (YANO, Hirotooshi)

武庫川女子大学・文学部・教授

研究者番号：80182393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：学校教育でどのような力の獲得を期待するのかという、学習成果(learning outcomes)に対する関心が国際的に高まっている。本研究では、5か国(英、蘭、米、星、韓)を選び、学習成果目標設定と、その達成状況を測るアセスメントの実際を分類整理することを試みた。結論は次の3点である。学習成果の目標設定とアセスメントは同一機関が行うことは避けられる傾向にあり、両者の所轄を分離している。アセスメントは目標達成状況に関わるアカウンタビリティの有効な手段となっているが、学習成果の包括的な評価ツールとはなっていない。目標達成状況は各学校における独自の評価手法により補完することが必要である。

研究成果の概要(英文)：There is a growing international interest in students' learning outcomes rather than teaching in schooling. This study tries to classify national assessment systems in several countries in terms of outcome-based objectives. the countries include UK, USA, South Korea, Netherlands, and Singapore. The findings are summarized in the following three points: First, setting outcome-based objectives and administration of assessment are run by separate organizations, and both are controlled by different bodies; secondly, while assessment is functioning as an effective means for accountability, it is not a comprehensive assessment tool. yet; thirdly, as a consequence, it is necessary to complement a nation-wide assessment system with unique assessment methods developed in individual schools.

研究分野：カリキュラム論

キーワード：学習成果 学習成果に基づく目標 アセスメント 学力テスト 国際比較

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、グローバル化や知識経済への移行という、社会の急激な変化をうけて、OECD諸国を中心に、学校教育の質的転換を図ることが模索されてきた。それは学校教育が、基本的な知識技能の習得にとどまらない創造性や問題解決などの高次の認知能力や、コミュニケーションやチームワークなどの対人関係能力といった「新しい能力」の育成を主眼に置くという転換であった(松下佳代 編著『<新しい能力>は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー—』ミネルヴァ書房、2010年)。そうした転換の中で、カリキュラムに焦点を合わせた学校教育改革を進める諸外国では、教授—学習過程での教授行為の結果としての学習成果への注目から、あらかじめ目標とすべき学習成果を明確にして教授—学習過程を所期の目標を達成するプロセスとしてとらえるという考え方が支持を得てきている。また、目標設定にはアセスメントによる学習成果の達成状況の把握が不可欠であることから、テストなど生徒の学力・学習到達度を把握するための評価ツールの開発が同時に行われてきた。

この研究では、国家レベルでの学習到達目標の設定の動きとともに、設定された目標に照らした学習成果アセスメントの手法の開発に取り組んでいる、イギリス、オランダ、アメリカ合衆国(以下、アメリカ)、シンガポール、韓国の5つの国に注目する。これら5国は、学習成果目標をすでに導入し、その達成状況のアセスメントにおいても手法をすでに確立した実績を有する国(イギリス、シンガポール)、近年、統一的な学習成果目標とそれに対応するアセスメントを導入しつつある国(オランダ、アメリカ)、統一的な教育目標はあるが学習成果目標の設定には至っていない国(韓国)という、見かけ上は3つのタイプに分けられる。

本研究のテーマとの関連で、各国の概略をみればたとえば、イギリスでは1988年にナショナル・カリキュラムが制定されるとともに、学校教育が4つのキーステージに分けられ、キーステージごとに学習成果目標(target objectives)を明確にし、キーステージの終了時点で、政府管轄下のチャリティ団体による全国統一テストを含むナショナル・カリキュラム・アセスメントを実施するという制度が開始された(吉田多美子「イギリス教育改革の変遷—ナショナルカリキュラムを中心に—」『レファレンス』平成17年11月号)。それと並行して、3年に一度の教育水準局(独立した政府機関)による学校監査も制度化されている。

これとほぼ似た構造はシンガポールにもみられる。1997年以降、学校教育がキーステージに分けられ、それぞれで「教育期待目標」(期待される教育成果)(Desired Outcomes of Education)を明確にされている。それぞれのキーステージの終了時点での試験の実施機関はかつて教育省であったのが、シンガポール試験評価委員会(SEAB)という、独立性の高まった法定機関へ移行され点が注目される。

オランダでは、憲法でも「教育の自由」が謳われ、それぞれの学校が独自の教育を行うことが尊重されてきたが、それでもこれまでCitoテストという全国共通学力テストが全国的に(約85%の初等学校において)行われてきた。これは初等学校最終学年で行われ、結果は中等教育への進学のための進路選択資料として用いられる。初等教育を終えるまでに児童が知っておかなくてはならないこと、できなくてはならないことを示した中核目標に対応した学力テストであった(奥村好美『教育の自由と学校評価<現代オランダの模索>』京都大学学術出版会、2016年)。実施される教科は、国語、算数、学習スキル、ワールド・オリエンテーションの4教科で、うちワールド・オリエンテーションは選択教科であった。これを受けて2014/2015年度に中央最終試験が法律の制定によって実施されるようになった。実施教科は国語と算数のみである。

アメリカでは、教育は州の責任事項とされ、合衆国憲法修正第10条により、連邦政府が教育に関与することは禁じられてきた。そこで従来はそれぞれの州で州スタンダードの設定とその達成状況を知るために州統一テストが行われてきた2010年からはCCSSと略される共通コア州スタンダード(Common Core State Standards)を設定し、州を超えて全米統一的に言語と数学の学習成果目標をスキルを明確にする動きが始まっている。アメリカの州レベルにおけるアセスメントの体制については、すでに先行研究(北野秋男編著『現代アメリカの教育アセスメント行政の展開』東信堂、2009年)があるが、こうした新しい事態をめぐるどのような議論が展開されているのかが注目される。

韓国では、学習者が身につけるべき能力に注目したカリキュラム基準が「教育課程」という名前で作られているが、学習成果の統一的なアセスメントは高校卒業学年に行われる大学就学試験のみである。学校教育期間の中間時点で学力テストのようなアセスメントを導入するには至っていない。それは、アセスメントのためのテストの導入が学校教育に及ぼす影響を考慮してのことであろう。

2. 研究の目的と意義

本研究は、諸外国における学習成果の目標設定やアセスメントの方法をめぐる異なるアプローチを分類整理することで、現代の学校教育における教育の内容と方法をめぐる改革の特徴を明らかにするとともに、わが国における今後の教育課程行政のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

本研究の意義は、実際の学習成果目標の設定に関わる機関、児童生徒の学力状況や学校評価などのアセスメントに関わる機関のそれぞれの役割と関係という、新しい視点から諸外国の動向を整理しようとするところにある。それら諸外国における学習成果の目標に関する考え方の成り立ちに加えて、学習成果の達成状況を評価するためのツールや制度の設計を、改革と模索の文脈でとらえることを試みた研究は未だにない。これは国家的な学力向上施策にとって根幹となる重要な問題に着目した研究であり、国際比較研究がともすれば諸外国の動向の表層的な紹介に終わりがちなことに対して、本研究は明確な視点を設けることにより、わが国の教育課程行政にとっての政策的な示唆をも期待しうるものである。

3. 研究の方法

本研究が国際比較を試みる研究であることから、文献による先行研究の検討による研究の到達点を把握すること、文献およびウェブで提供される政府等の資料の検討、国外調査による各国の教育の実地調査、の3つを行った。なお、実施した国外調査については次の通り。

・平成 26 年度

中国ハルビン市の公立小学校、中学校の訪問調査。

・平成 27 年度

9 月アメリカ・ルイジアナ州およびミネソタ州のチャータースクールの訪問調査。

3 月オランダ・ユトレヒト市のピースフル・スクール、バーレンドレヒト市イエナ・プランの学校等の訪問調査

・平成 28 年度

9 月イギリス・エクセター大学での WALS (世界授業研究学会 2017 年次大会への参加と周辺の小学校を訪問調査。

9 月オランダ・バーレンドレヒト市の Dr. Schaepmanschool(イエナ・プランの小学校)を訪問調査

4. 研究の成果

先行研究のサーベイを含む文献調査およびウェブで提供される情報の調査により、調査

を行った各国における教育目標設定とアセスメントの実施をめぐる状況をつかむことができた。また、そうして把握した状況を国外調査として行った学校訪問調査によって確認し、必要に応じて状況把握の修正を図った。

まず文献等の調査において次のような、いくつかの視点に基づいて国別の特徴を見ることとした。視点として設定したのは次の諸点である。

- (1)学習成果目標の設定およびその方法
- (2)目標設定の責任機関
- (3)アセスメントの種類とカバーされる教科
- (4)アセスメントの運営機関

以下は、これらの視点によって国別に見ていった結果をまとめたものである。

<イギリス>

- (1) 5~16 歳までのナショナル・カリキュラムの策定と4つのキーステージごとに学習成果目標(target objectives)を設定
- (2) 教育省が策定
- (3) ナショナル・カリキュラム・アセスメントを英語、算数・数学、理科の3教科で各キーステージの終了時に実施
- (4) 教育省から委託を受けた民間の非営利団体がアセスメント機関となって運営

<オランダ>

- (1) 初等教育終了時(13歳)までに身に付けているべきことを「中核目標」として設定
- (2) 教育文化科学省が策定
- (3) 中央最終試験(かつてはCitoテスト)をオランダ語、算数、ワールド・オリエンテーション(選択教科)で実施
- (4) 民間の教育評価機構である Cito に委託して運営

<アメリカ>

- (1) 共通到達目標(高校卒業まで)とK-12スタンダードの設定、全米45州および1特別区において導入
- (2) 全米州知事会と全米州教育長会が責任機関として教科団体や教育企業に委託
- (3) 共通コアテスト、英語と数学で実施
実施する州の数は減少傾向
- (4) 全米知事会と全米教育長会から委託を受けたテスト専門企業等が運営

<シンガポール>

- (1) ナショナル・カリキュラムと小学校、中等学校、初級学院(高校)修了時に到達すべき「教育期待目標」(DOE)の設定
- (2) 教育省が策定
- (3) 小学校卒業試験(PSLE)を英語、母語、理科、算数・数学で実施
- (4) 教育省の管轄下にあるシンガポール試験・アセスメント局が運営

<韓国>

- (1) 2009 改訂教育課程の策定により、教育目標を示す中央政府の教育科学技術部
- (2) 大学就学能力試験が行われているが、学

力評価のためのアセスメントは行われていない

- (3) アセスメントは行われていない
- (4) 政府の出資により設立された非営利団体の韓国教育課程評価院（KICE）が大学修学能力試験を運営

5カ国を通じて言えることは、教育目標の設定については、児童生徒の学習成果をあらかじめ目標として設定する、という学習成果に基づく目標設定の方向性が明らかに強まっている、ということである。このことは、知識・技能の習得にとどまらない、いわゆる「新しい能力（スキル）」として概括される力の習得が学校教育の重要課題として意識されるようになってきているという、各国に共通した動向の表れであるといえる。

しかし、より詳細に見ると、義務教育として行われる学校教育の期間において、アセスメントの機会を設けている国（イギリス、オランダ、アメリカ、シンガポール）がある一方で、それを設けていない国（韓国）もある。また、そうした機会を設けている国にあっては、イギリス（4つのキーステージごと）やアメリカ（9歳、13歳、17歳）のように細かくアセスメントを行っている場合と、初等教育修了時点で一度だけ設けるというかたちをとっている国（オランダ、シンガポール）の区別が見られる。

また、いずれの国も学習成果に基づいて教育目標を設定するという点では共通するものの、それがカバーする範囲については違いが見られる。たとえば、オランダでは、教育目標は「中核目標」として限定的に設定されている。それは、各学校の「教育の自由」を侵害することのないようにするためである。訪問したオランダの学校でも、「中核目標」は日常の教育活動において意識されていたが、教育の独自性は守られていた。

アメリカでは、共通コア州スタンダードの設定と共通コアテストの導入実施が進められるなかでも、学校独自の教育目標を重視するチャータースクールは自らの教育のミッションを損なうことなく、スタンダードやテストへの対応を図っていることを訪問調査によって確認することができた。

教育目標の設定とそれに対応したアセスメントがとかく学校教育の標準化、均質化を促すことにつながるという指摘はつとに行われてきた。各学校の教育の独自性を守るという点からすれば、設定される教育目標の中身が及ぶ範囲がどこまでにされているのかは重要な着眼点となるものである。アセスメントに

おいてテストが実施される教科がどこまでののか、ということも同じ意味において重要な着眼点となるであろう。イギリスとシンガポールを除いて、アセスメントを実施している国は実施教科を言語と算数・数学にほぼ限定しており、そのために学校の教育活動の重点がアセスメント実施教科に置かれるという傾向が強まりかねない。そのことはアセスメントを実施する際の最大の留意事項であるといえる。

最後に、5つの国の比較研究をとおして明らかになったことをまとめることとする。

- (1) 調査した5か国では、学習成果の目標設定とアセスメントは同一の機関が行うことは避けられる傾向にあり、目標設定を所轄する機関とアセスメントを担当する機関を分離し、両者の間に適度の緊張関係をもたせることにより、学習成果の評価におけるアセスメントの役割を限定している。
- (2) アセスメントは学校教育の目標達成状況にかかわるアカウントビリティのための有効な手段として活かされているが、それは児童生徒の学習成果を包括的に評価するツールにまではなっていない。
- (3) したがって、学校における学習成果の目標達成状況は各学校における独自の評価手法の開発により補完することが必要である。
- (4) 5つの国の教育目標の設定とアセスメントの実施体制はいくつかのタイプに分類することができるものとの予想を立てて研究に臨んだが、複数の視点から実際を見てみると、各国の様相は複雑で、単純な分類に収めることが難しいことが分かった。

わが国でも、学校教育法第21条によって「義務教育として行われる普通教育」の目標が10項目にわたって定められており、教育目標が学校教育の期間に到達すべき目標として低位議されている。しかし、到達すべき学習成果の記述としてそれを見れば、調査したほとんどの国と比べると、網羅的で核となるものが明確にされていないとの印象は免れない。

本研究の国際比較によって、わが国の全国学力・学習状況調査のような、全国・地方レベルで実施されている現行のアセスメント枠組みの意義と問題点を考えるための一定の基礎資料を提供し得たと考える。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

金子健治、小学校一種免許を副免許として取得する学生に対する理科指導法の授業改善、査読有、学校教育センター年報、第2号、2017年、pp.1-7

神原一之、ある私立大学教員養成における算数関連科目の教育目標の設定に関する一考察--私立大学小学校志望学生の数学観・授業観の調査を通して--査読有、武庫川女子大学大学院教育学研究論集第12号、2017年、pp.1-8

神原一之、教授単元開発を通してみたある数学経験教師の専門的知識に関する記述的研究-自己エスノグラフィによる分析と教授単元開発2限分析表の開発を通して-、査読有、全国数学教育学会誌数学教育学研究、第22巻第2号、2016年、pp.97-107

神原一之、教育科学『数学教育』2016年10月号、No.708、pp.4-9

矢野裕俊、子どもの貧困と自己肯定感、*Int' l ecowk, Vol.71, No.3* 査読なし、2016年、pp.17-24

矢野裕俊、アメリカのハイスクールにおける国際バカロレアの導入をめぐる問題、依頼原稿、アメリカ教育学会紀要、第25号、2014年、pp.41-53

〔学会発表〕(計4件)

矢野裕俊、「国際バカロレアをめぐる争点の検討」、日本カリキュラム学会第27回大会、香川大学(香川県高松市)、2016年7月2日

神原一之、私立女子大学教員養成における算数・数学科授業の在り方に関する一考察、全国数学教育学会第44回研究発表会、高知大学朝倉キャンパス(高知県高知市)、2016年6月25日~26日

神原一之「教授単元開発を通してみた数学教師の専門的資質能力に関する記述、全国数学教育学会、広島大学(広島県東広島市)、2016年1月28日~29日

矢野裕俊「ハイスクールにおける国際バカロレアの導入をめぐる動向」アメリカ教育学会第26回大会、名古屋大学(愛知県名古屋市)2014年10月25日

〔図書〕(計1件)

古川治、矢野裕俊、前迫孝憲編著、教職をめざす人のための教育課程論、北大路出版、2015年、p.235

6. 研究組織

(1)研究代表者

矢野 裕俊 (YANO, Hirotoshi)
武庫川女子大学・文学部・教授
研究者番号：23531016

(2)研究分担者

金子 健治 (Kaneko, Kenji)

武庫川女子大学・文学部・准教授
研究者番号：90611351

神原 一之 (KANBARA, Kazuyuki)

武庫川女子大学・文学部・准教授
研究者番号：80737718

(3)連携研究者

木原 俊行 (KIHARA, Toshiyuki)

大阪教育大学・連合教職大学院・教授
研究者番号：40231287

添田 晴雄 (SOEDA, Haruo)

大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：30244626